



Q 給食費無償も要因の財政逼迫 (経常収支比率悪化)への対処は

岸 野 雅 人 (文責)



A 町民とお客様のご負担も。既定 路線で財政運営指針に則り進む

質問 観光の町、対応するにもお金が必要。財政面から「経常収支比率」を悪化させた要因「給食費無償化」を検証する。

答弁 給食費無償化は人口減少中、子育て世代支援の取組。多くの子育て家庭から「良かった」との声を聞く。今後も続けたい。

ふるさと納税は町の財産だが、倍增計画を成し遂げたのでそこから充てた。

質問 多くの「良かった」は当り前。払わなくて良いのだから。ふるさと納税は何倍になっても町民の財産。「税金をただに」で、皆の「良かった」も、結局「それじゃ困る」ってお話。

答弁 仮に私が嫌われようと、この政策の考え方は財政的に如何なものか、問う。

答弁 これまで、社人研の推計値を上回る社会増で、緩やかな人口減少となり、移住者も令和2年から170人近くとなっている。

情報では来年度、国も小学生の給食費を無償化するかも、

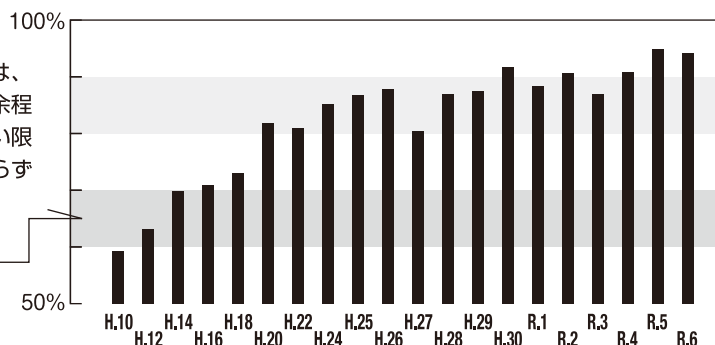
質問 医療費もそうなるのかと。「日本はこの路線でいくんだ」と国がやるな

湯沢町の経常収支比率の推移

経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標

湯沢町財政の硬直化は、確実に進んでいます。余程の税収増か支出減がない限り、公共施設は少なからず維持できなくなります。

理想的と言われるゾーン
60%~70%



財政的観点から給食費無償化の影響を比較

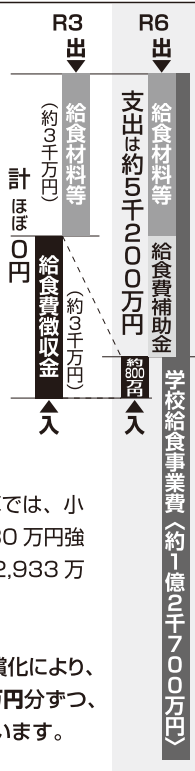
給食費(≡食材料費)

子どもの衣食住は保護者の責任との考えを基本として給食費≡食材料費という考え方で運営されています。

給食提供に係る費用のうち、子どもの胃袋に入る食材料費相当が給食費として徴収されていました。

無償化前の令和3年度決算では、小・中学校併せて、約2,830万円強を徴収。給食材料費で約2,933万円を支出していました。

給食費(≡食材料費)の無償化により、つこう毎年約5千200万円分ずつ、一般会計が苦しくなっています。



質問 経常収支比率100が目前。強いて提案するなら『支出関係の監理官』を置いてはどうか。町長に具体策はあるか。

答弁 財政運営指針は策定した翌年度から即効果が現れるものではない。今後効率的な財政運営に向け対応して行く。

答弁 管理官までは思いが至っていない。

例えば公共施設の町民アンケート実施、財政運営指針も作り、料金値上げも必要。観光関連で新たな財源への取り組みを進めたい。

Q 洋式トイレを二居パーキングに
A 要望書で働きかける